ホームページのご紹介

当社のホームページでは、最新のIR情報がご覧いただけますのでご利用ください。

また、当社の歴史を紹介する特設ページ「120年の歴史」も併せてご覧ください。

https://www.shibusawa.co.jp/

澁澤倉庫 検索

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK

BUSINESS REPORT

第174期 中 間 報 告 書

2020.4.1 —— 2020.9.30

澁澤倉庫株式会社

The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.

証券コード 9304

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2020年９月30日をもちまして、第174期（2020年４月１日から2021年３月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期のわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にありますが、緊急事態宣言解除後、社会経済活動の再開が段階的に進められるなかで、景気は持ち直しの動きがみられました。

このような経済情勢にあって、物流業界では個人消費、企業の生産や輸出が持ち直してはいるものの、回復のペースは緩やかなものに留まり、荷動きは低調に推移しました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は若干上昇し、賃料相場も僅かながら下落するなど、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、日用品、飲料、EC関連商品の流通加工や出荷など、物流事業の維持・拡大に努めるとともに、業務の効率化や費用の削減を進め、業績の確保に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上や安定的な収益基盤の維持に努めてまいりました。

その結果、当社グループにおきましては、物流事業では、新設拠点の稼働に加え、流通加工などの高付加価値業務が拡大したことによる倉庫業務の増加や、航空貨物の取扱い増加があったものの、消費材を中心とした陸上運送業務や、自動車関連部品などの港湾運送業務が低調に推移したことにより、営業収益は前年同期比13億４百万円（4.2％）減の298億８千万円となり、取扱い減少に伴う作業費の減少はあったものの、営業利益は同３億６千万円（21.4％）減の13億２千６百万円となりました。不動産事業では、一部施設の不動産付帯収入が減少したものの、ビル管理業務の取扱いが増加し、営業収益は同９百万円（0.3％）増の29億６千８百万円となり、LED化などに伴う光熱動力費が減少し、営業利益は同１千４百万円（1.0％）増の15億３千８百万円となりました。

これにより、当社グループの連結業績につきましては、営業収益は前年同期比13億１千４百万円（3.9％）減の327億６千３百万円となりました。営業利益は同２億７千６百万円（12.2％）減の19億９千７百万円、経常利益も同２億１千９百万円（9.0％）減の22億２千８百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したものの、同４千８百万円（2.9％）減の16億６百万円となりました。

当中間期の配当につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初の予定どおり１株につき26円とさせていただきました。

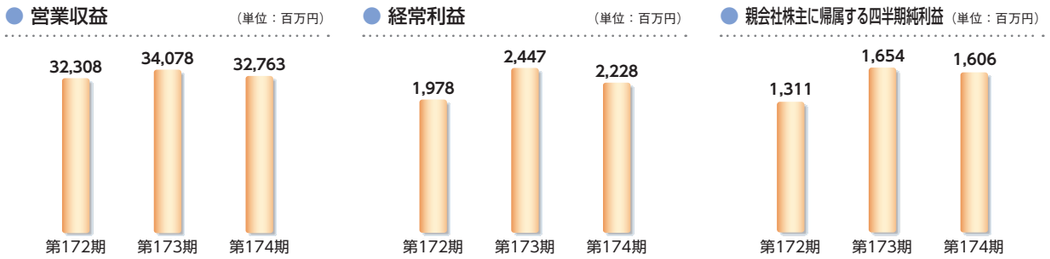
通期の業績につきましては、不動産事業が堅調に推移し、倉庫業務や航空貨物の取扱いが増加しているものの、陸上運送業務や港湾運送業務が低調に推移していることから、営業収益は前期実績を下回るものと予測しております。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、業務の効率化や費用の削減を進めているものの、減収に伴い、前期実績を下回るものと予測しております。

今後も引き続き、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト　すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月１日
取締役社長　大隅　　毅

財務ハイライト（第２四半期／連結）



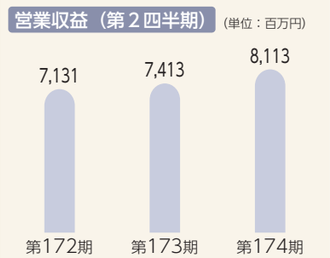
セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業および付帯業務

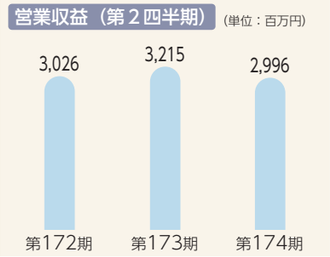
新設拠点の稼働に加え、高付加価値業務やEC関連業務などが好調に推移したことで、日用品、飲料の保管や荷役の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比７億円（9.4%）増の81億１千３百万円となりました。



港湾運送業務

港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務

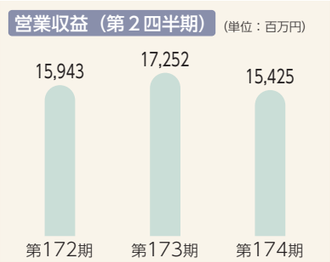
船内荷役業務や自動車関連部品の輸出入荷捌業務が減少したことにより、営業収益は前年同期比２億１千８百万円（6.8%）減の29億９千６百万円となりました。



陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務

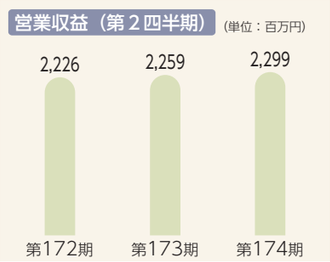
日用品、飲料、非鉄製品などの輸配送業務や、引越業務が減少したことと、前期にあった消費増税前の一時的な荷動き増加が解消したことにより、営業収益は前年同期比18億２千６百万円（10.6%）減の154億２千５百万円となりました。



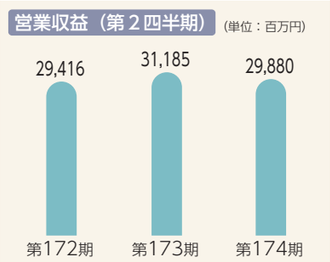
国際輸送業務

国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務

輸出入海上貨物や香港、ベトナムにおける海外現地法人の取扱いは減少したものの、輸出航空貨物の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比４千万円（1.8%）増の22億９千９百万円となりました。



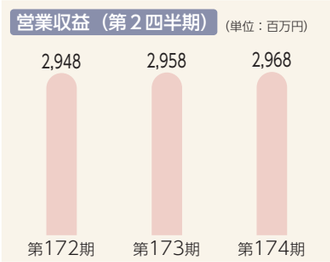
この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比13億４百万円（4.2%）減の298億８千万円となりました。営業費用は、取扱い減少に伴う作業費の減少により、同９億４千４百万円（3.2%）減の285億５千４百万円となりました。以上により、営業利益は同３億６千万円（21.4%）減の13億２千６百万円となりました。



セグメント別の概況

不動産事業

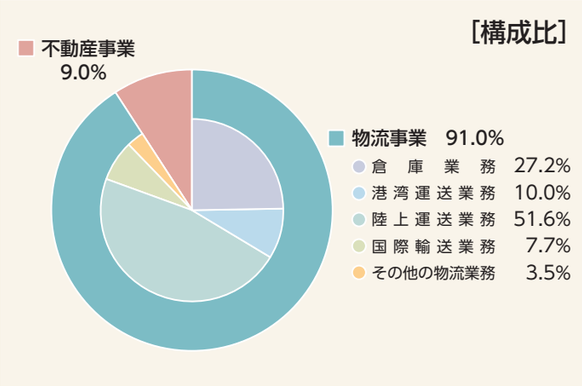
一部施設の不動産付帯収入が減少したものの、ビル管理業務の取扱いが増加し、営業収益は前年同期比９百万円（0.3%）増の29億６千８百万円となりました。営業費用は、LED化などに伴う光熱動力費が減少し、同４百万円（0.3%）減の14億３千万円となりました。以上により、営業利益は同１千４百万円（1.0%）増の15億３千８百万円となりました。



【セグメント別営業収益】

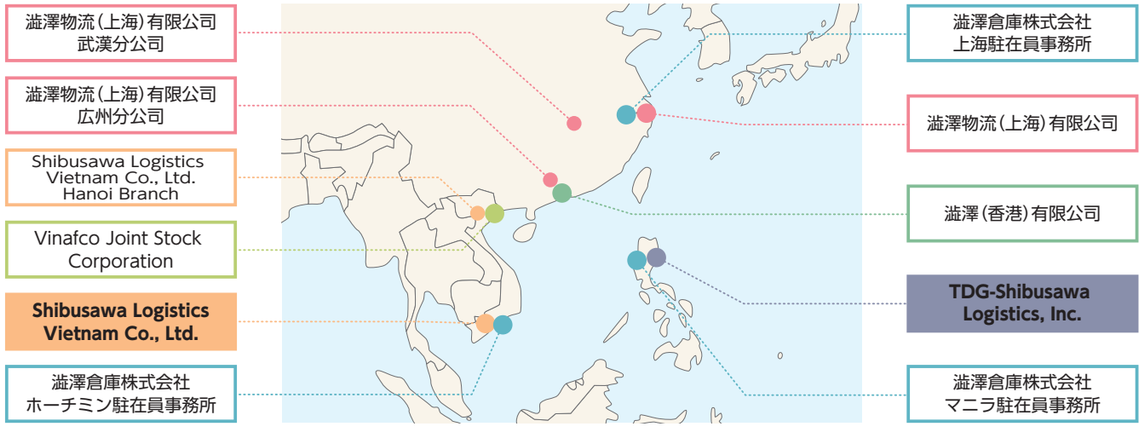
区　　分	当第２四半期
	百万円
物　流　事　業	29,880
倉　庫　業　務	8,113
港湾運送業務	2,996
陸上運送業務	15,425
国際輸送業務	2,299
その他の物流業務	1,045
不　動　産　事　業	2,968
セグメント間の内部営業収益	△85
連結営業収益合計	32,763

（注）セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。



TOPICS

東南アジア域内でロジスティクスサービスを提供する自社ネットワーク



【ベトナム合弁会社出資比率引上げ】

当社は、2020年9月22日にTran Logistics And Transportation Joint Stock Companyから、連結子会社「Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.」の出資持分の一部を譲り受けることにより、出資比率を51%から90%に引き上げました。

今後は、現地物流機能の強化にむけた、ライセンスの追加取得や投資により輸出入貨物取扱いの対応力を強化するとともに、現地物流会社と物流機能の融合を進め、ベトナムにおける物流全般にわたるサービス強化をはかってまいります。

名　　称：Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.
所 在 地：No.40 Ba Huyen Thanh Quan Street, Ward 6, Districts 3, Ho Chi Minh city, Vietnam
資 本 金：60億ベトナムドン
出資比率：澁澤倉庫株式会社　90%
Tran Logistics And Transportation Joint Stock Company　10%

【フィリピン現地法人設立】

当社は、フィリピンのマニラ市に現地法人を設立し、営業を開始することとなりました。2013年に同市に駐在員事務所を開設し、現地フォワーダーを代理店として、自動車関連部品を中心に輸出入フォワーディングや通関、国内物流業務を提供してまいりましたが、この度、同地域における営業基盤の確立と顧客サービスの向上を目的として現地法人を設立いたしました。当社現地法人のあるベトナム－中国－香港の各拠点および日本との地域連携を強化し、営業拡大をはかってまいります。

名　　称：TDG-Shibusawa Logistics, Inc.
所 在 地：TDG-NYK Harbor Center Building I, Railroad corner 23rd and 24th Streets, Port Area, Manila, Philippines
資 本 金：20,000,400フィリピンペソ
出資比率：澁澤倉庫株式会社　50%
TDG Logistics and Shipping Corporation　50%

四半期連結決算の概要

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	科目	当第２四半期末 2020年９月30日現在	前期末 2020年３月31日現在
	（資産の部）		
	流動資産	30,706	29,961
	固定資産	68,914	68,980
	有形固定資産	51,891	52,645
	無形固定資産	1,486	1,679
	投資その他の資産	15,536	14,655
	繰延資産	46	52
❶	資産合計	99,667	98,994
	（負債の部）		
	流動負債	19,582	16,184
	固定負債	33,731	38,297
❷	負債合計	53,314	54,482
	（純資産の部）		
	株主資本	43,157	41,277
	資本金	7,847	7,847
	資本剰余金	6,357	5,700
	利益剰余金	28,977	27,753
	自己株式	△ 23	△ 23
	その他の包括利益累計額	2,859	2,234
	非支配株主持分	335	1,000
❸	純資産合計	46,352	44,512
	負債及び純資産合計	99,667	98,994

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	科目	当第２四半期累計期間 自 2020年４月１日 至 2020年９月30日	前第２四半期累計期間 自 2019年４月１日 至 2019年９月30日
❹	営業収益	32,763	34,078
	営業原価	29,115	30,053
	営業総利益	3,647	4,024
	販売費及び一般管理費	1,650	1,750
❺	営業利益	1,997	2,273
	営業外収益	340	353
	営業外費用	109	179
❻	経常利益	2,228	2,447
	特別利益	170	－
	税金等調整前四半期純利益	2,398	2,447
	法人税等	760	762
	四半期純利益	1,638	1,685
	非支配株主に帰属する四半期純利益	31	30
❼	親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	1,654

❶ 総資産

有形・無形固定資産の減価償却による減少があったものの、投資有価証券の時価評価の増加等により、前期末比６億７千２百万円増の996億６千７百万円となりました。

❷ 負債

設備関係支払手形の減少等により、前期末比11億６千７百万円減の533億１千４百万円となりました。

❸ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末比18億４千万円増の463億５千２百万円となりました。

❹ 営業収益

物流事業において港湾運送業務および陸上運送業務の取扱いが減少したことなどにより、前年同期比13億１千４百万円（3.9%）減の327億６千３百万円となりました。

❺ 営業利益

物流事業での貨物の取扱い減少により、前年同期比２億７千６百万円（12.2%）減の19億９千７百万円となりました。

❻ 経常利益

営業利益の減少などにより、前年同期比２億１千９百万円（9.0%）減の22億２千８百万円となりました。

❼ 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益の減少などにより、前年同期比４千８百万円（2.9%）減の16億６百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	科目	当第２四半期累計期間 自 2020年４月１日 至 2020年９月30日	前第２四半期累計期間 自 2019年４月１日 至 2019年９月30日
❽	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,201	2,328
❾	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,273	△ 2,609
❿	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 2,757
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 6
	現金及び現金同等物の増減額	919	△ 3,044
	現金及び現金同等物の期首残高	13,430	13,826
	現金及び現金同等物の四半期末残高	14,349	10,782

❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により32億１百万円の増加となりました。

❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出および無形固定資産の取得による支出等があったため、22億７千３百万円の減少となりました。

❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の約定返済や配当金の支払いにより、５百万円の減少となりました。

会社概要 (2020年９月30日現在)

商号	澁澤倉庫株式会社
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	1897年（明治30年）3月30日
設立	1909年（明治42年）7月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,156名
主要な事業内容	物流事業（倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務） 不動産事業

本店および主要な事業所 (2020年10月１日現在)

本店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513　電話(03)5646-7220(代表)
広域営業部	本店同所在地　電話(03)5646-7251
営業開発部	本店同所在地　電話(03)5646-7277
国際営業部	本店同所在地　電話(03)5646-7083
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081　電話(03)5878-0383
東京支店	本店同所在地　電話(03)5646-7230
横浜支店	横浜市中区山下町23番地 〒231-0023　電話(045)201-7535
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084　電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021　電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045　電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112　電話(092)962-6070
不動産部	本店同所在地　電話(03)5646-7518

役員 (2020年10月１日現在)

※取締役会長	全社業務総攬	今井恵一
※取締役社長 兼社長執行役員	物流営業部門管掌	大隅毅
※取締役副社長 兼副社長執行役員	管理部門管掌、 ガバナンス関連事項・コンプライアンス・内部統制担当	柏原治樹
取締役 兼常務執行役員	不動産営業部門管掌、 物流営業部門副担当	倉谷伸之
取締役		松本伸也
取締役		坪井鈴兒
常勤監査役		真鍋雅信
監査役		川上芳夫
監査役		志々目昌史
監査役		川村融
監査役		吉田芳一

（注）1. ※は代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也および坪井鈴兒の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役志々目昌史、川村融および吉田芳一の３氏は、社外監査役であります。

執行役員 (2020年10月１日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常務執行役員	不動産部長	大橋弘幸
上級執行役員	大阪支店長	森進
上級執行役員	財経部長	星正俊
上級執行役員	営業開発部長	大橋武
上級執行役員	横浜支店長	石井啓志
上級執行役員	物流営業部門管掌役員補佐	高橋伸一
上級執行役員	中部支店長	平川仁司
執行役員	営業管理部長	門澤秀樹
執行役員	人事部長	菅野康弘
執行役員	情報システム部長	青野宣昭
執行役員	広域営業部長	大宮栄一
執行役員	物流営業部門管掌役員補佐 中国事業担当	佐瀬正文
執行役員	総合企画部長	浅原邦康
執行役員	東京支店長	鈴木保志
執行役員	総務部長	籏浩志

株式の状況 (2020年９月30日現在)

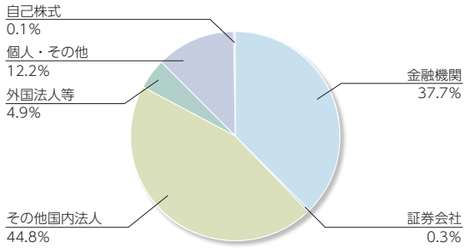
発行可能株式総数……48,000,000株
発行済株式の総数……15,217,747株
（自己株式12,993株を含む）
株主数……2,639名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
東京海上日動火災保険㈱	868	5.7
清水建設㈱	749	4.9
みずほ信託銀行㈱ 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 ㈱日本カストディ銀行	749	4.9
トーア再保険㈱	652	4.3
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	625	4.1
㈶帝京大学	422	2.8
㈱日本カストディ銀行（信託口）	412	2.7
中央不動産㈱	411	2.7
㈱埼玉りそな銀行	400	2.6

（注）1. 持株比率は自己株式（12,993株）を控除して計算しております。
2. 資産管理サービス信託銀行㈱、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱およびJTCホールディングス㈱は、2020年7月27日付で合併し、㈱日本カストディ銀行となりました。

所有者別株式分布



（注）本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 https://www.shibusawa.co.jp/

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。